

所 報

第 50号 2004 年 3 月発行
発行人 高嶺朝勇
発行所 沖縄県立総合教育センター
〒904 - 2174 沖縄県沖縄市字与儀 587 番
電 話 098 - 933 - 7555
F A X 098 - 933 - 3233

長期研修に関する調査研究 教育経営研修課

本調査は、沖縄県総合教育センター研修事業の長期研修に対する教員の意識について、長期研修修了者と県立高等学校の教員を対象に調査し、長期研修の成果や課題、長期研修に対する意識を多面的に集約する。それを踏まえ、長期研修の在り方や課題解決の方策を探る基礎資料に役立てることを目的とする。

長期研修修了者（平成 12 年度から平成 14 年度）334 名を対象に依頼調査した結果 266 名(79.6%)の解答が得られた。県立高等学校教員は 3192 名の対象者に依頼した結果 1236 名(38.7%)の解答が得られた。調査処理は各項目を単純集計した後、クロス集計を行った。

調査の結果とまとめ

1 長期研修の有効性について

長期研修で得たこと、学校現場実践で活かしていること等を、以下の 3 つの視点から長期研修の有効性を考察する。

「研修内容の成果」 「研修の効果」
「教師の力量発揮」

(1) 研修中の成果

「研修中の成果」として図 1 の 14 項目の結果から有効性を探る。

調査結果の満足度は、1 項目を除き 13 項目とも 80% を超えている。このことから「研修中の成果」はあるという結果を示し、有効性が認められる。特に「満足した」「まあまあ満足」の高いものは「所員や講師の先生方など多くの方々との出会い」(96.3%)「情報機器の活用においてスキルアップした」(92.1%)「クラブや研修員同志の交流を通して校種など異なる人たちと出会えたこと」(88.7%)である。様々な人との関わりが研修の充実に繋がったと考えられる。

しかし、満足度の低い項目として「教育を制度的・法律的な角度から学んだ」(83.9%)、「生徒理解の幅が広がった」(75.2%)、「学術書が読めた」(83.9%)があげられ、教育の制度や背景、生徒指導上の課題解決方策等の課題があげられる。

- 次ページへつづく -

***** もくじ *****

< ページ >

○ 「長期研修に関する調査研究」 教育経営研修課 仲盛光子研究主事	・・・	1～5
○ 「県立総合教育センター研修等機能の再構築に係わる提言」	・・・	6～7
県立北部工業高校 校長 横田昌和		
○ 「先導的役割を果たす研修のメニューに期待する」	・・・	7
県立浦添商業高校 校長 親盛省二		
○ 「もう一つの成果」 教科研修課 1 年長期研修員 上原太郎	・・・	8
○ 「生きる力」を培うためには！ 特殊教育課 1 年研修員 城間園子	・・・	8
○ おもしろ科学教室 理科・技術・家庭課 外間ゆかり	・・・	9
○ 生徒実習(各研究室) 産業技術教育センター	・・・	10
○ 生徒実習「発展型教育の広報」 IT 教育課	・・・	11
○ 「なんでも学校支援・自主講座開催」 教科研修課	・・・	11
○ 「へき地・複式学級」 教科研修課	・・・	12
○ 「通級児童生徒体験活動交流会」 教育経営研修課	・・・	12
○ 「親子リトミック体験教室」など 特殊教育課	・・・	12

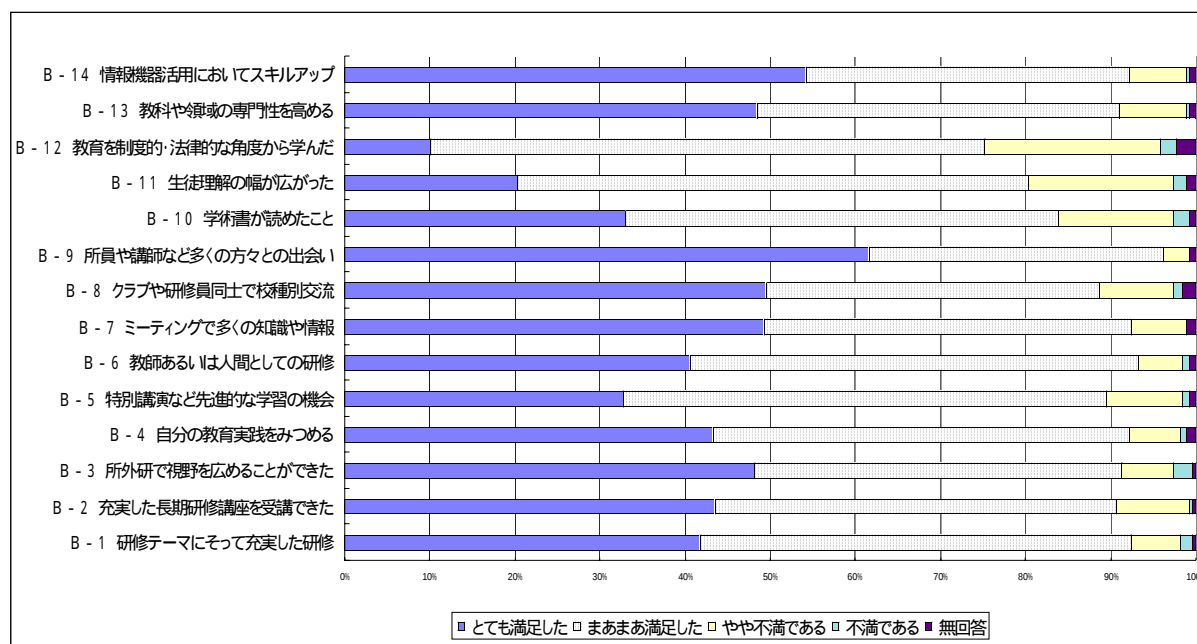
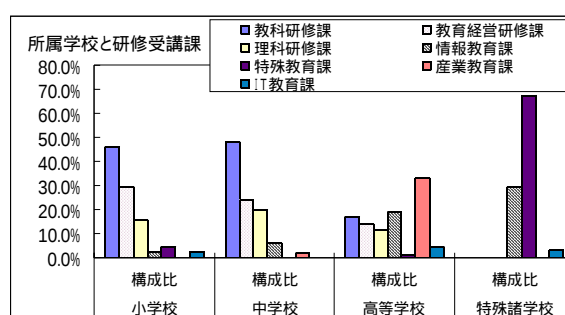
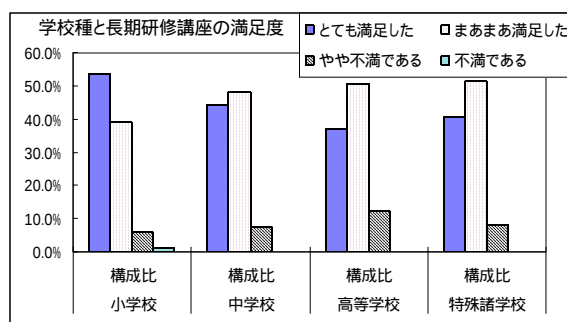


図1 研修中の成果

(2) 研修の効果

図2は長期研修後の実践において長期研修は役立っているかについて調査した。

「役立っている」「まあまあ役立つ」の80%以上を「役立つ」群とした場合、「幼児・児童生徒理解や教材観が変わったか」(89.1%)「学校教育の課題やこれからの方向性が見える」(83.1%)は達成していると考えられる。「校内研修の推進に関わること」については、校種

別にみると小学校や中学校では、76～78.8%を占めている。特殊諸学校や高等学校は67～73%と割合が低く、教科の専門性がより高くなると校内研修の推進に関わる事が難しくなると考えられる。「教科領域の研究会に関わる事」は、研究会の取り組み状況によって異なってくることから、本総合教育センターとしては、研究会活動への直接的関わりはないが、教育活動の活性化のためには啓蒙活動や支援も必要である。

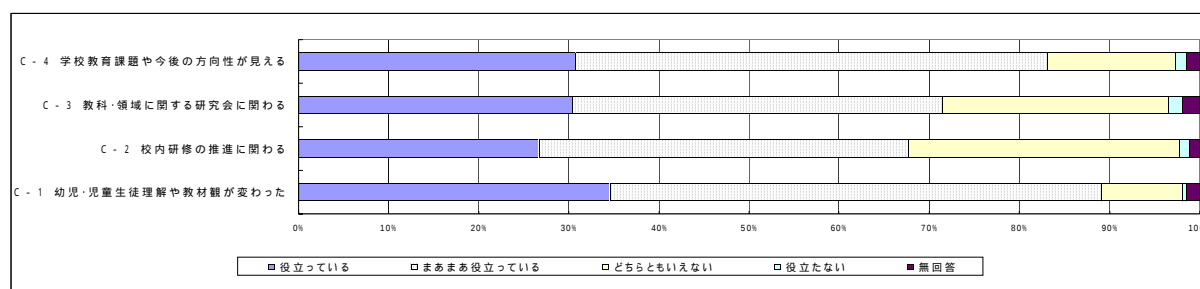


図2 研修の効果

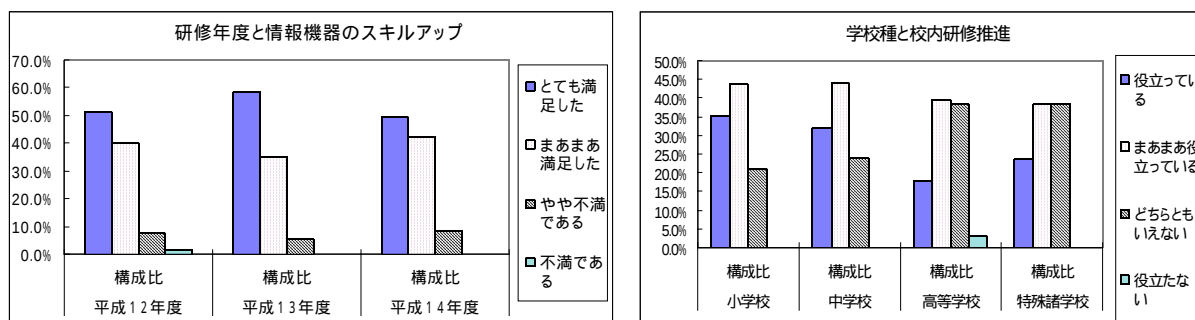


図3 研修の効果

(3) 力量発揮に関すること

力量発揮に関して、学習指導、生徒指導、特別活動、学校運営・その他の場面から捉え、認知能力と情意領域の2つの視点から調査を実施した。

学習指導に関して

学習指導に関しては、4項目について調査

を行った。「教材を工夫したり学習指導案等を作成する」や「児童の実態や反応を把握し学習指導を進める」は80%を超えており、他の2項目においても70%以上である。このことから、学習指導において教師の力量が発揮されているといえる。

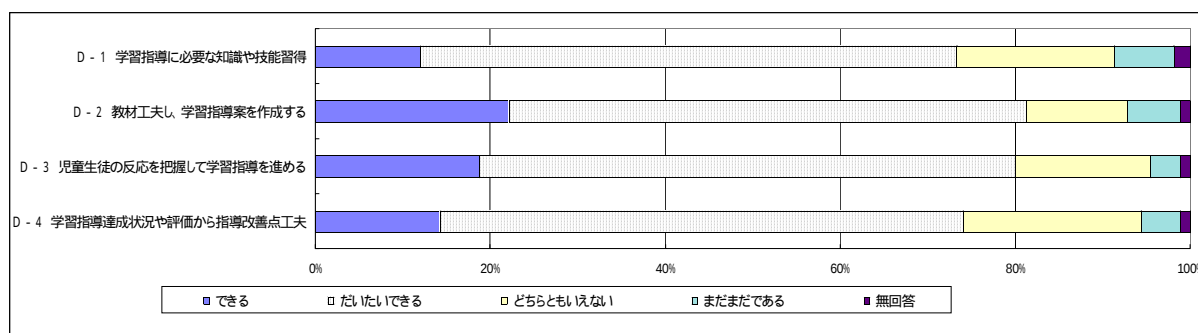


図4 学習指導

生徒指導や進路指導に関して

生徒指導や進路指導に関して2項目、特別活動に関して2項目で調査を行った。「できる」「だいたいできる」は、「児童生徒の意識行動変化から生徒指導進路指導」は70%をこえているが、「生徒指導・進路指導の改善を工夫する」「特別活動の指導に必要な知識や技能」「集団活動実態に応じて特別活動を実践」は、50

%前後という結果であった。この場面は確かな学力を支えるベースとなる領域であり、「豊かな人間性」や「健康体力」の面から、児童一人一人の実態に即した指導が求められる。本教育センターにおいてもこれまでの研修内容を見直し、実践に活かすことができるように取り組むべき課題と考える。

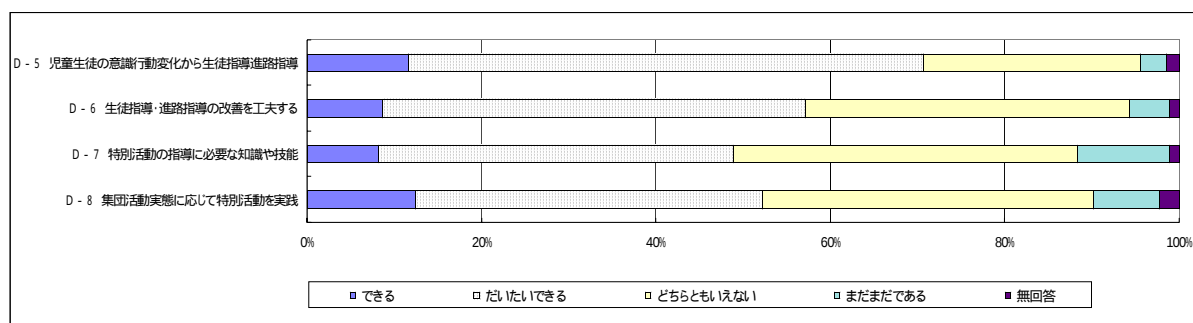


図5 生徒指導や進路指導

学校運営・その他に関して

学校運営や家庭，地域連携等は図5の3項目で調査した。中でも「学校組織の一員として業務を遂行する」(91%)は高い評価結果が表れている。

特色ある学校づくりを推し進めていくためには学校独自の教育課程を編成する必要があ

る。指導の充実・改善のための教育環境の整備等において「保護者や地域住民等との連携・協力」が不可欠であり，教育課程や学級経営案などの実施計画作成時に，教員一人一人が「家庭・地域との連携」ができるように力量を発揮していくことが求められる。

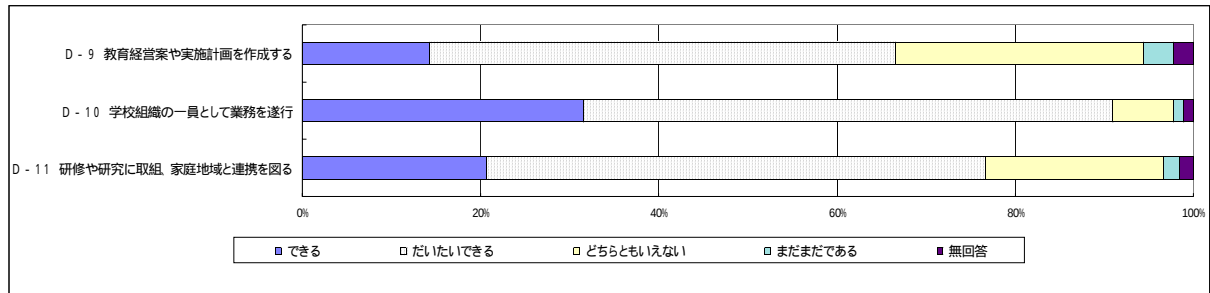


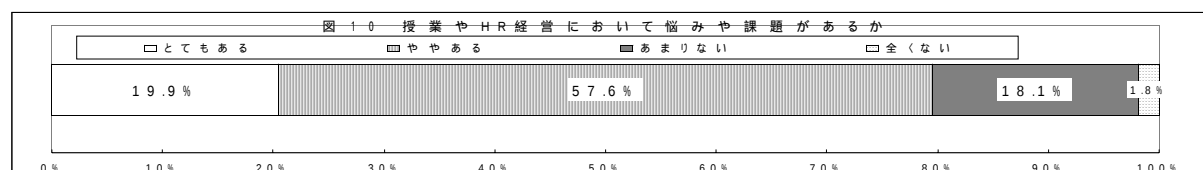
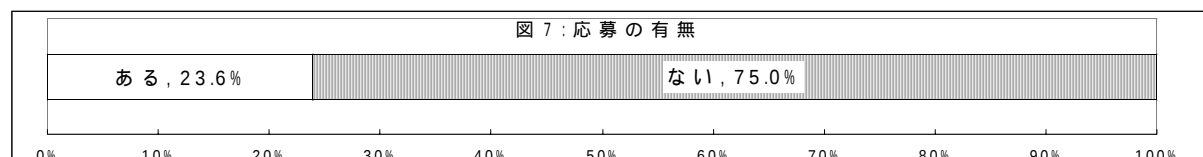
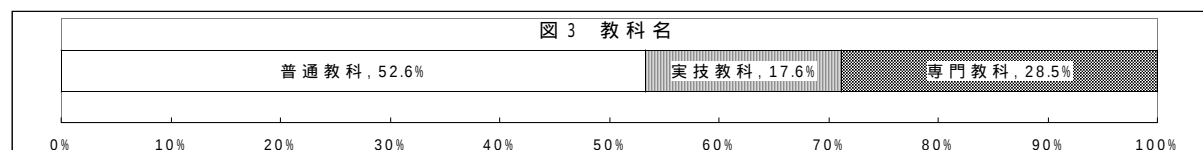
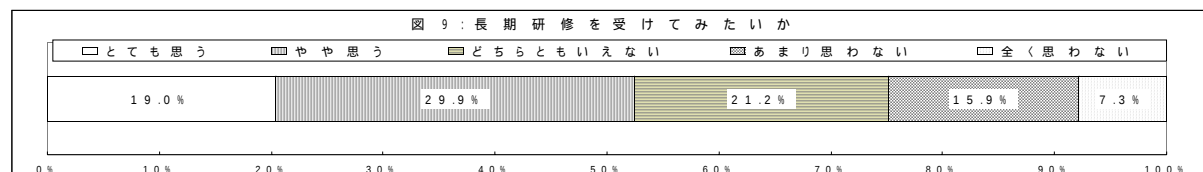
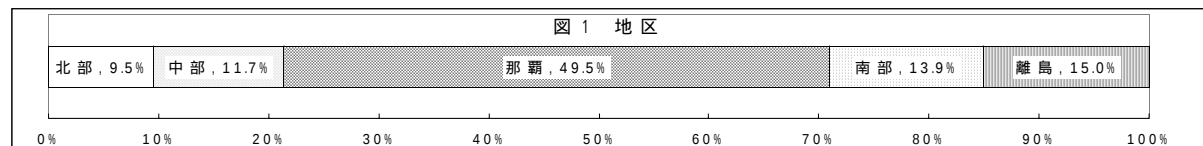
図6 学校運営・その他

2 県立学校教員の意識調査の結果と考察

(1) 基本項目

県内の県立高等学校72校，1236名の教員への長期研修に対する意識調査の結果である。図1の地区別の人数では那覇地区が612名の回

答で一番多く，離島，南部，中部，北部と続いている。所属校は，普通高校と専門高校がほぼ均等に回答している。勤続年数の図6では，21年以上が410名(33.2%)と最も多く，続いて1年～5年の342名，6年～10年，11年～15年，19年～20年の順に続いている。



(2) 長期研修の応募の有無と研修の有無

次に応募の有無についてであるが23.6%が「ある」と答え、75%がないと答えている。また、長期研修をどの課で受講したかの問いについては教科研修課と情報処理課の25.9%が最も多く、以下産業教育課、理科研修課、教育経営研修課、IT課、特殊教育課と続いている。

また、長期研修を受けてみたいかの問いに対しては約半分にあたる48.9%の教員が「とても思う」「やや思う」と答えていることから長期研修に対する期待感はかなり教員がもっていることが伺えるのではないかと。

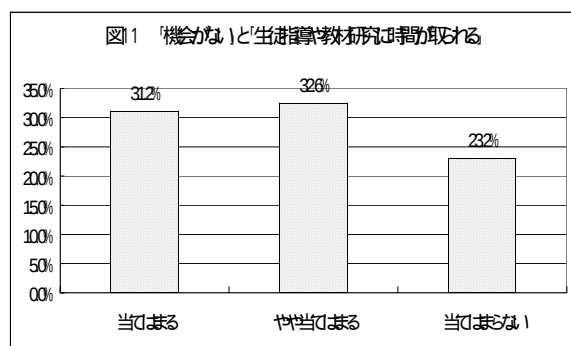
(3) 授業やHR経営における悩みや課題

図10は授業やHR経営における悩みの有無であるが77.5%の教員が「とてもある」「ややある」と答えていることからかなりの教員が授業やHR経営で悩みを抱えていることが伺える。

(4) 長期研修を阻害する要因

次に長期研修を受講できなかった教員にその理由を聞いた項目の回答からクロス集計したのから特徴的なものを提示し考察したい。「機会がない」と「生徒指導や教材研究に時間が取られる」について

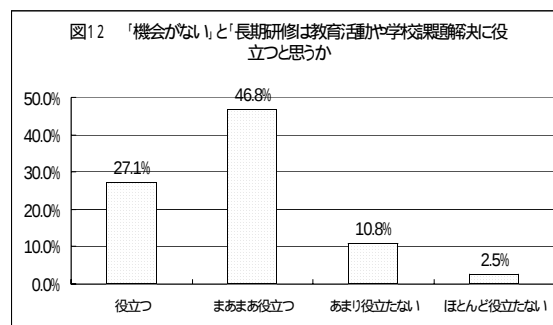
【考察】図11の「機会がなかった」と「生徒指導や教材研究で時間がとれない」のクロス集計から見ると、機会がなかったの問いに「当てはまる」(表の網掛け部分)と答えた教員の63.8%が「生徒指導や教材研究に時間が取られるために長期研修を受ける機会を逸している」と答えている。この結果から学校現



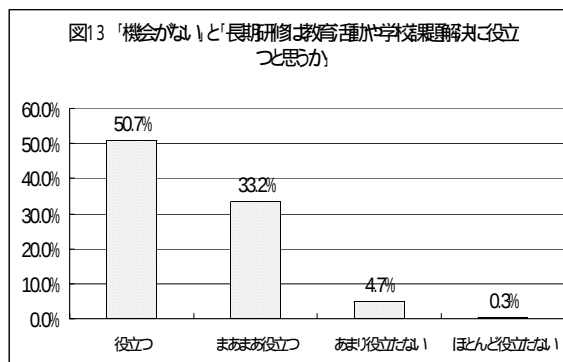
場の教員が多忙さからなかなか研修を受ける機会を受ける機会を作れないでいることが伺える

「機会がない」と「長期研修は教育活動や学校課題解決に役立つと思うか」について

ア「当てはまらない」と回答した教員のクロス



イ「当てはまる」と回答した教員のクロス



【考察】図12と図13は「機会がない」と「長期研修は教育活動や学校課題解決に役立つと思うか」のクロス集計である。「機会がない」の問いに「当てはまらない」「当てはまる」と答えた教員とも「長期研修は教育活動や学校課題解決に役立つと思うか」との問いには「当てはまらない」で73.9%、「当てはまる」で83.9%が「役立つ」「やや役立つ」の肯定的意見を出している。このことから総合教育センターでの長期研修の内容や制度が学校現場である程度肯定的に認識されていると言えるのではないかと。

3 まとめ

県立高等学校の全教員に対しての意識調査から次のことがまとめられるのではないかと。

- (1) 長期研修に自由な研究テーマで研修を行える体制を今後模索すること。
 - (2) 長期研修に関する成果などを学校現場に還元し、情宣活動を積極的に行うこと。
- 以上の2点について今後、県立総合教育センターとして取り組むことが県立学校の教員の応募状況の改善に繋がるのではないかとと思われる。

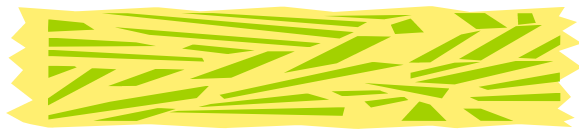
4 追記



今回、アンケートを実施して多くの先生方の調査協力や貴重なご意見、ご要望を伺うことが出来ましたことは、本総合教育センターにとって大変ありがたいことでありました。ご意見の中には、私どもにとって耳の痛い事柄や厳しい批判も含まれ

ております。ご意見は謙虚に受け止め、出来ることから一つ一つ改善に努めたいと思います。しかし、中には誤解による見解の相違とも思えるようなご意見もありました。今後理解を得るための努力をしたいと思います。ご意見やご提言等を通して感じたことは、学校現場の本総合教育センターに対する『期待感』が高いことであり、責任の重大さ改めて痛感しより一層充実させて参りたいと考えております。尚、調査結果につきましては本総合教育センターのカリキュラムセンターから配信されますので、ご覧ください。

文責：教育経営研修課研究主事 仲盛光子





県立総合教育センター研修等機能の再構築に係わる提言

県立北部工業高等学校 校長 横田 昌和

とまれ、その意義を確認し、屋台骨をしっかりとしておくことは必要であろう。国連（ILO・ユネスコ）は、教職は「厳しい不断の研究により得られかつ、維持される専門的な技能を要求する公共の役務の一形態」であり、また、「教員が受け持つ生徒の教育及び福祉について各人の協同の責任感を要求されるもの」であり、「全ての教員は専門職としての地位が相当程度教員自身に依存していることを認識して、その全ての職務において、できる限り高度の水準に達するよう努めるものとする」（教員の地位に関する勧告）と、教員と研修の関連を意義づけている。

教特法第19条（研修）においては、教育公務員は、その職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならないこと、また、その任命権者は研修に必要な施設、研修を奨励するための方途、研修計画やその実施について努力するよう規定されている。

また、地教行法第30条（教育機関の設置）は、地方公共団体が教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修等に関する施設、その他必要な教育機関を設置することを謳い、（条例化の要請）、「沖縄県立教育機関条例」で本総合教育センターが設置され、本県教育関係職員の研修、教育に関する専門的、技術的事項の調査研究並びに資料の収集・提供、教育関係職員の資質の向上、及び教育の振興を図る等の機能が付与されている。その組織、運営については、「協議会（教育長の委嘱で10人以内の委員）」規定があり、所長の要請その他で会長が召集することになっている。

閑話休題、中曽根内閣直属の臨時教育審議会（1984～87年）の第二次答申で初任者研修とともに現職研修の体系化が打ち出され、本県においても現行の研修体系や計画の骨格が出来上がって久しい。

一方、行財政改革による中央省庁の再編により、特殊法人の国立教育研究所が再編・改組され、独立行政法人国立教育政策研究所となり、文部科学省の行政と一体となった調査研究機能及び指導助言・支援機能を充実するとともに、教育行政上の諸課題に

柔軟かつ適切に対応することになった。従来の教育関係職員の研修（指導・助言・援助）機能について独立行政法人教員研修センター（旧国立教育会館）が担い、社会教育関係及び教育情報の提供機能を教育政策研究所が担うことになっている。

本県の教職員研修体系や計画を時代や社会の今日的なニーズに対応させる必要があるが、教育政策研究所が「単なる研究機関ではなく、行政施策の課題に迅速に対応できる研究を推進するための研究機関」として機能することが求められていること、また、同研究所が都道府県教育センターを統括する機能をも担っていることから、「財政構造改革の時代、攻めの姿勢が必要」「教育及び教育行政に関する実証的研究の成果、内外の情報を適切に収集・提供し、教育情報網の中核的役割を果たし、学校の教育活動の支援を行うこと」が地方公共団体の各教育センターの意義や役割であるとしている。

以上のような意義や背景を熟慮し、センター機能の今日的意義や役割を十分に明確化して研究・研修の骨格を再吟味することが重要である。イノベーションが叫ばれる今、個々の教職員がどうであれ、本総合教育センターの現状認識と適正なパースペクティブに基づくリーダーシップが問われていると考えた方が妥当かつ有効だと思われる。

まず、センター協議会を実動化することも有益であろう。知事部局企画開発室や商工労働部の実務者レベルでの論議、今後の県人材の供給のあり方を論じ合うことも大切である。それらを踏まえ、県教育庁関係各課との教育課題や政策課題を摘出すること、或いは、校長会や教頭会、及びその各種研究委員会との情報交換や教育現場のニーズの掘り起こし、その他、県内大学人や産業界の各組織事務局、県行政施策に基づく市町村町づくりと連動した人材育成について、総務企画の裁量権を有する担当者レベルでの意見交換等々、様々なアクションプログラムが想定される。

産業経済社会の二極化構造は、一部の「勝ち組み」に分化しているという。学校教育の内実も、学力レベルの高い集団と、その他の多数の中・低レベルの集団に分極化しつつあるともいわれる。職業構造も、

ハイレベルの能力が必要とされるものと、誰でもがこなせる、それほどの能力を必要としない職業に分かれているともいわれる。しかし、問題は最大多数の者をどう産業経済社会に送り出し、活躍の場や生きがいを付与するかである。それこそが、とりわけ本県にとって最も重要な問題、大きな課題であるともいえる。

1960年、J・S ブルーナーが、全米の各学会等の著名な学者、多様な専門性に秀でた30余人を集め、彼らの意見をよく集約し、あたかも一人の人間の思想のごとく一貫したものに構築し(『教育の過程』ウッズホール教育会議報告書)、米国の教育のその後の方向性を見出したように、本県においても当該総合教育センターを中心に、同様な会議を発足し、しかるべき方法でオーサライズしていくことも極めて有意義であると考えます。

総合教育センターは、早急に「自己評価」に取り組むことも必要である。更なる機能の有効性を求め、県教育のフロンティアあるいはパイオニアとしての役割を、自己評価・診断する中から如何に担うかを吟味する必要があるのではないかと。

当面は、本庁関係各課とのディスカッションの場を設定し、中・長期的な施策・事業に係わる提言機能を構築するとともに、相互の役割分担や関連の調査研究、あるいはそこから誘導される教職員研修のあり方や方向性の明確化、その展開計画や実施計画について取り組むことが求められているのではないかと。

さらに、具体的には「選択と集中」のキーワードのもとに展開されている「教育改革」の内実の分析と、その本質的実践課題の焦点化を図り研究・研修に反映していくことが重要である。21世紀の本県教育の実践的課題を呈示し、その克服のための中核的機能を果たすことが要請されているとみなすことができるのではないかと。

多少大げさな駄文になって恐縮ではあるが、関係各位に何か感じるところのものがあってくれれば幸甚であり、当総合教育センターが21世紀を担うオールタナティブな機関として、また、指導主事や研究主事が初期的イノベーターとして、本県教育の推進母体となり、一層の活性化が図られるようご期待申し上げたく筆する。



先導的役割を果たす 研修のメニューに期待する



県立浦添商業高等学校

校長 親 盛 省 二

現在、教職員には数多くの研修の機会が与えられており、羨ましい限りである。

新採用と同時に初任者研修が1か年をかけて組織的・系統的に行われる事を皮切りに、5年研、10年研、15年研、18・19年研等、研修の機会及び内容は盛り沢山ある。

その研修については、年度毎に県教育委員会から発行される「教職員研修事業計画書」をみると一目瞭然である。

教職員の研修については、お互いの職務上必要な知識・技能・態度の基本的能力を習得するため、義務づけられている。義務づけられているから研修を受講するという姿勢では、内容をどれだけ習得できるか疑問が残るが、本校の教職員を見てみると、研修の趣旨を良く理解し真摯に受講していると思われ、嬉しくもあり・頼もしく感じている。

学校で行われる教育は、すべての生徒に対して、その一生を通ずる人間形成の基礎として必要なものを共通に修得させるとともに、個人の多様な特性に応じて豊かな個性と社会性の発達を助ける、もっとも組織的・計画的な教育の制度といわれている。

学校教育の成果を高めるためには、教員に負うところが大きい。学校だけの指導に待つばかりでなく、家庭や社会における教育力と学校に対する積極的な理解と協力が必要であり、一人ひとりの子どもの健やかな成長に対する父母の強い願いを考えると、教員自らが更にその重責を深く自覚して、常日頃の実践と自己啓発に努めて、父母及び一般社会からの信頼に応えなければならない。

その為にも教員は、広い教養、豊かな人間性、深い教育的愛情、教育者としての使命感、充実した指導力、児童・生徒との心の触れあいができるような力量を高める為、バラエティに富んだ各種の研修を積極的に受講する機会を得るよう努めれば自ずと職務能力は向上するはずである。

学校が抱える課題解決の為に、総合教育センターで開催される研修のメニューが先導的役割を果たしてくれることを今後とも期待しています。

「もう一つの成果」



へき地教育研究室
1年長期研修員（教科研修課）
石垣市立登野城小学校教諭
上 原 太 郎

与那国町立比川小を皮切りに、与那城町立宮城小学校まで。研修の間、2市3町3村23のへき地校を訪ねることができた。そして、その先々で校長先生、教頭先生はじめ、多くの先生方との出会いから、複式学習指導の進め方や学校の特色ある取り組み、さらには教育の今日の課題等についての、貴重な情報を得ることができた。特に、与那城町立宮城小学校においての出会いからは、実に多くのことを学ばせてもらった。研究に伴う検証授業の実践校として、一年間を通して幾度となくお邪魔させて頂き、26名の子ども達と11名の先生方との出会いを繰り返すことができた。



して宮城っ子や先生方からの励ましを糧に、自らの研究に取り組むことができた。*宮城っ子と水辺にてまた、一年間の長期研修においては、思いがけない出会いの機会が幾度となくあった。中でも、先島地方への台風接近が危ぶまれる初秋、与那国島においての、恩師との久しぶりの出会いは、「初心・初任研忘るべからず」でスタートした教員生活8年目の自らを、じっくりと見つめ直す最良の機会となった。

このように研修がきっかけとなり、巡ってきた出会いは実に多くの示唆を与えてくれた。同時に、「出会い」という「偶然」のすばらしさそのものを幾度となく実感として得ることができた。「我以外皆師」という諺があるが、実に多くの師に出会い、研修を残りわずかにした今、何となく賢くなったような気がしてならない…。このことに限っては、現実であってほしいのだが、そううまくいかないことは誰よりも自分が知っている。しかし、これだけは言えるのではないだろうか。

研修の中での出会いを少しずつ発展させ、人的ネットワークとして活かしていくことで、これから私自身と関わるだろう多くの子ども達に、少しばかり役に立つ人間として歩んでいけるのではないかということとは…。

最後に、研究実践にあたって、常に前向きなご助言を頂いた山里課長はじめ教科研修課の先生方には心より感謝の意をお伝えします。

特に、論文の構想から作成に渡りご指導、ご助言、加えて数々の出会いをさりげなく提供してくださったへき地教育研究室・川口正一研究主事のご配意には、厚く御礼申し上げます。

「生きる力」を培うためには！



特殊教育課研究室
1年長期研修員 県立島尻養護学校
城 間 園 子

21世紀のノーマライゼーション理念から、これまでの特殊教育は特別支援教育へと大きく変貌を遂げようとしている。

その中でスタートした私の研修は、障害のある児童・生徒の「生きる力」とは何か。そして、「生きる力」を育んでいくために教師は、日々の実践の中で何に取り組んでいくことができるのか。また、一教師として私にできることは何なのかを考える良い期間であった。

ぼんやりと雲をつかむような私の考えと疑問に辛抱強く答えた指導主事。研修の方向性を見だし、テーマとして一つの形に整えることができた。

簡単な機能しかこなせなかったパソコン操作。情報機器の活用、ITの支援ソフトの研修を積むごとに、様々な機能を使いこなすことができた。私のバージョンがアップした事で、パソコンに向かうことが苦痛から楽へと変化した。

仮説が適切か、理論研究は、検証授業の進め方は等中間検討会での厳しい指摘、一つ一つ丁寧に指導助言を受けることで、さらに姿勢を正して研鑽を積むことができた。その他にも、他課との繋がりの中で、多くのことを学んできた。生徒との関わり方や教師として生徒の興味関心をどう捉え、それを意欲的な活動に結びつけるにはどうすればよいのか。また、沖縄の地形や生物、植物の増殖のさせ方、鉱石の研磨、IT機器を駆使した機械の活用、天空の星の名称等私自身の知識も深さを増した。

振り返ってみると、これらの研修は全て私のニーズによって生じたものである。そのニーズに応じて支援をして下さった諸主事のおかげで、私は「生きる力」を私自身が身につけることができたのではないかと思える。

そして、私の主体性を尊重し、研修に意欲的に取り組ませていただいた特殊教育課の課長、主事の先生方がいればこそだと思う。

児童・生徒の「生きる力」を育むためにはどうすれば良いのか。それは研修が示唆してくれていた。”子どもの「できる力」を信じ、自主性を尊重し、学校生活全般において主体的に活動できる場を作る。「できたことはほめ」次への意欲へとつなげること。それが、自立・社会参加を培い「生きる力」を身につける事になるであろう”と。それが、これから私が現場に戻った時に成すべき事だと実感した。

最後に、研修を終えるにあたり、有意義な研修を受けさせていただいた諸先生方に感謝申し上げます。



= 磨け感性！育てよう未来の開拓者 =

大好評「おもしろ科学教室」

理科研修課

外間ゆかり

学校週5日制の実施に伴い、休日における体験学習の充実が求められています。その背景には、子供達の自然体験や社会体験あるいは生活経験の不足があります。直接体験より間接体験が増加している今日の子供達に「生きる力」を育むには、体験活動ができる場、機会を増やしていく必要があります。学校外活動の充実を図る教育環境づくりが地域社会における重要かつ緊急な課題となっております。

「体験学習教室」は県立総合教育センターの施設及び人材を地域に広く開放し、地域の教育・文化活動の活性化に努め、さらに小学生の親子や中・高校生を対象に体験学習を通して学習する喜びを得させ、生涯学習社会の進展に寄与することを目的に実施している事業です。今年度は定員数118%の応募があり、26実施教室数に対し、4,126人の参加があり大変好評でした。

前年度から実施している地域に出向いての講座「おもしろ科学教室 in 国頭・中頭・島尻・離島」も大変好評で、今年度は今帰仁村、読谷村、玉城村、与那国町で開催致しました。各地域では、多数の受講者で賑わった他、教職員をはじめ、たくさんの教育ボランティアの協力を頂き、地域の人材育成としての当事業の役割を再認識し、「体験学習教室」を支える人的ネットワークの広がりを実感致しました。今後も、できるだけ多くの地域で実施したいと考えております。

直接体験の必要性が重視されている昨今、子どもたちに多様な活動の場や機会を提供し、自ら学ぶ楽しさ、親子のふれあい、自然を大切にする心を育み「理科離れ」の一助となることを期待し、今後も内容の一層の充実を図っていきたいと考えます。



【おもしろ科学教室の感想から】

- 水素を爆発させる実験ではとてもびっくりしました。体育館いっぱい音があがってドキドキしました。実験のコーナーではお父さんと「からくりひも」を作りました。どこを引っ張ってもひもがかくれてしまうのが不思議でした。色々な実験をして楽しく過ごしました。
- 教育ボランティアで参加しました。地域でこのような講座を設けてくださり感謝します。子供たちも科学の不思議を体験し、ものづくりに満足していました。今後も継続できたらいいと思います。
- 大人も子供もたくさんの人が風船に乗ったけど、風船は割れませんでした。何でだろう？とても不思議です。模様のついたコマを回すと、色がついて見えるのも不思議でした。おもしろいことや不思議なことがたくさんあって、とても楽しかった。

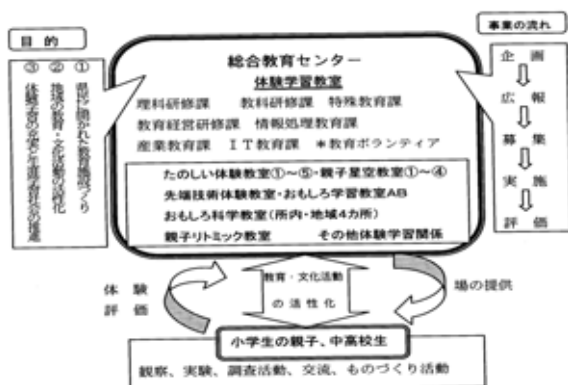


図 「体験学習教室」事業

産業教育課生徒実習2003

本課の生徒実習は専門高校の生徒を対象に高度情報機器および先端技術装置等に関する実習を行っています。現在、3月末で述べ3,000余人の生徒を受け入れました。次年度についても、より内容の充実した生徒実習を実施し、学校への支援を怠りなく努力していく覚悟であります。今後とも産業技術教育センターへのご協力をよろしくお願い致します。



動物バイオ技術（牛の体外受精技術）
北部農林高校 熱帯農業科



土壌分析 北部農林高校 園芸工学科



人口宝石加工技術 沖縄工業高校 工業化学科



レーザ加工技術(CAD/CAM)美里工業高校 機械科



コンピュータ制御（空気圧制御技術）
中部工業高校 電子科



グループウェア実習 南部商業高校 情報ビジネス科



画像処理実習 中部工業高校 電子科

「学校教育なんでも支援室・自主講座」開催

教科研修課

カリキュラムセンター「学校教育なんでも支援室」では、昨年の12月から現場の先生方を対象とする自主研修講座を土曜日・日曜日に開設している。講座の内容は、目標に準拠した評価の在り方、教科指導法、実技演習、地域素材の教材化、統計など、学校現場での授業実践につながる内容である。講座は、各研究主事及び指導主事が担当し、研修内容によって支援室・パソコン演習室・美研究室・多目的ホールなどで実施している。



・小学校英語講座：小学校英語活動の理論について



・美術科講座：沖縄県立現代美術館(仮称)説明会風景

現場の先生方に研修の機会を増やすことと交流を通して現場の実態を把握すること、また補充・非常勤講師の資質向上のための研修会を平成15年12月と平成16年1月～2月にかけて実施しました。参加が1名の講座から数十名の講座までありました。下記の講座でした。

■第1回自主講座＜8講座＞

英語「小学校補充講師」音楽「小学校補充講師」音楽「中高補充講師」美術「絵画」美術「評価」社会「補充講師」社会「小学校世界遺産」総合「考え方」

■第2回自主講座＜16講座＞

理科「実験リンク集」生物「標本作成」幼稚園「指導者」幼稚園「中堅」技術「評価」特殊「知的」英語「小学校補充講師」音楽「三線」体育「フォークダンス」美術「美術館連携」社会「世界遺産」音楽「年間計画」総合「計画・評価」社会「評価」統計「集計技法」幼稚園「指導要録」音楽「幼稚園」。

「発展型IT学習事業」

IT教育課

IT教育センターでは、小・中・高等学校及び特殊教育諸学校の児童生徒を対象として、充実したIT機器を活用し、情報活用能力の育成を図ることをねらいとして、「発展型IT学習」を実施しています。



糸満小学校（2月27日）



上本部中学校（1月27日）



那覇西高等学校（7月9日）

へき地・複式教育



複式学級担任講座 平成 15 年 5 月 13 日（火）
総合教育センターの連携校である与那城町立
宮城小学校の第 5・6 学年算数科複式授業を
参観している様子



小・中へき地教育講座 平成 15 年 8 月 5 日（火）
「『話すこと・聞くこと』の力を育てる複式学習
指導の工夫～国語科の単元配列とスピーチ学習
を通して～」と題して実践発表する久米島町立
久米島小学校 大田佳世子先生

県内適応指導教室

通級児童生徒体験活動交流会

去る 1 月 27 日に県内の適応指導教室に通う生徒
を対象に本センターにおいて体験活動交流会を開催
しました。当日は午前中に児童生徒が各自の興味・
関心で選ぶ選択メニューを 7 講座、午後は全員共通
の「おもしろ科学教室」を設定し、日頃、各適応指
導教室ではなかなか体験できない活動を行いました。

午後の「おもしろ科学教室」では理科研修課の所
員や研修員による実験が好評で、特にデモンスト
レーションに行った静電気を発生させる実験では 10
名ほどの生徒が手をつないで静電気が体に感電する
体験にみんなが歓声を上げていました。

今後も総合教育センターでは県内適応指導教室の
先導的立場として各種取り組みに励んでいきたいと

思っております。

教育経営研修課



通級児童生徒体験活動交流会



特殊教育課



体験教室「親子リトミック教室」



障害者の日 ミニ展示会